

教養娯楽費支出に関する一考察

—「バブル」崩壊後における消費の構造変化についての検証—

関根 美貴

Miki SEKINE

(消費生活科学選修)

1. はじめに

1991年のいわゆる「バブル」崩壊以降、我が国の経済は長く低迷が続いている。この要因の一つとして家計消費の冷え込みがあげられることは周知のとおりである。

総務庁『家計調査年報』によれば、73年の石油危機の時期を除きほぼ上昇傾向にあった全国勤労者世帯の一人当たり年間実質消費支出は94年に対前年増加率が-0.8%と減少に転じ、その後は増減を繰り返すようになった。また、消費者物価指数はバブル崩壊後については消費税が5%に引き上げられた97年に上昇率が1.8%になったのを除き、大きく変化しておらず、消費者物価指数が急激に上昇した石油危機の時期における消費不況とは異なった様相を示しているといえるだろう。このような事実から、バブル崩壊以降、消費者の行動が構造変化を起こしたのではないかといわれるようになってきているのである。

しかし、バブル崩壊以後の消費の構造変化について計量経済学的な分析を行った研究はあまりなく、特に費目の分類を詳細にした研究はほとんどみられない。しかし、費目を詳細に分析することは重要であると考えられる。なぜならば、今回のバブル崩壊の影響は財の性格によってかなり異なっているのではないかと考えられるからである。そこで本研究ではその目的を生活をより豊かにすることと関わりが強いと考えられる教養娯楽費支出およびこれを財の性格によって分類した項目別の支出を対象に、バブル崩壊によって消費に構造変化が生じたのか否か、また生じたならばどのようなかたちでおこったのかを計量経済学的な手法を用いて検証することとする²⁾。

対象となる教養娯楽費の一人当たり年間実質支出の推移及び対前年増加率について示したものが表1、表2である。バブル崩壊以降を中心にその推移を概観しておこう。教養娯楽費支出は全体としては94年、95年に減少したが、消費税引き上げの前年にあたる96年には大きく増加し、その後横ばいもしくは微増傾向にある。教養娯楽用耐久財においては90年から92年まで減少傾向にあったが、その後回復し、特に96年に大きく増加した。教養娯楽用品に関する支出は95年に減少し、その後微増状態にある。教養娯楽サービス支出は93年に減少に転じ95年まで続いたがその後増減を繰り返

していることがわかる。このように各項目ごとにバブル崩壊後の支出額の増減にはかなり特徴がみられることが明らかとなった。

2. 分析方法と資料

本稿では、被説明変数として教養娯楽費全体及び教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービスの各項目に対する支出額をとりあげた。被説明変数としては、所得、価格のほかに自由時間を取り上げることとした。これは、教養娯楽費支出には自由時間活動に関連する財が多く含まれることを考慮したためである。

ところで構造変化には下記のような場合が考えられる³⁾。

- ① 定数項に変化が起り、説明変数の係数パラメータには変化が生じない場合
- ② 定数項は不変で、説明変数の係数パラメータが変わる場合
- ③ 定数項と説明変数の係数パラメータがどちらも変化する場合
- ④ 当該年のみが異常値を示す場合

本研究において想定されるのは①~③の場合であると考えられよう。

これらの点を考慮し、分析モデルを下記のとおり設定した。

$$\ln Q = \beta_0 + (\beta_1 + \beta_2 D) \ln Y + (\beta_3 + \beta_4 D) \ln P + (\beta_5 + \beta_6 D) \ln W + \beta_7 D$$

なお、ここにあげた両対数型モデルだけではなく、線型のモデルについても計測を行ったが、ここでは、より当てはまりのよかった両対数モデルを取り上げることとした。

上記のモデルにおいて $\beta_0 \sim \beta_7$ は推定すべき係数である。Qは当該項目の支出額で、全国勤労者世帯一人当たり年間実質購入金額を用いた。Yは所得で全国勤労者世帯一人当たり年間実質消費支出を用いた。Pは価格であり、当該項目の全国品目別消費者物価指数を総合消費者物価指数で除した相対価格を用いた。Wは労働時間で、常用労働者年間労働時間(従業者規模30人以上、調査産業計)を用いた。これは、自由時間の時系列データが連続して得られないため、生理的必需時

表1. 一人当たり年間実質教養娯楽費支出の推移 (全国勤労者世帯) (円)

	教養娯楽費	教養娯楽用耐久財	教養娯楽用品	教養娯楽サービス
80年	87552	4849	17196	47330
81年	89052	5060	17859	47963
82年	93257	5817	19008	49544
83年	93831	6116	18860	50439
84年	96922	6382	19649	52247
85年	97425	6450	20082	53058
86年	99470	7058	20000	54259
87年	99147	8220	21450	50589
88年	107217	10237	22194	54934
89年	110082	11341	23463	56370
90年	114539	10600	25034	60705
91年	115467	9863	25458	62546
92年	117089	8931	26051	65187
93年	118587	10124	26203	64648
94年	117076	10334	26150	63571
95年	114828	11734	25684	61113
96年	120398	14482	26761	63154
97年	120239	15735	27232	61880
98年	122083	15805	27728	63077

資料：総務庁「家計調査年報」(各年)

注：実質化に際してのデフレーターは全国品目別消費者物価指数(1995年=100)を用いた。

表2. 一人当たり年間実質教養娯楽費支出の対前年増加率の推移 (全国勤労者世帯) (%)

	教養娯楽費	教養娯楽用耐久財	教養娯楽用品	教養娯楽サービス
81年	1.7	4.4	3.9	1.3
82年	4.7	15.0	6.4	3.3
83年	0.6	5.1	-0.8	1.8
84年	3.3	4.3	4.2	3.6
85年	0.5	1.1	2.2	1.6
86年	2.1	9.4	-0.4	2.3
87年	-0.3	16.5	7.2	-6.8
88年	8.1	24.5	3.5	8.6
89年	2.7	10.8	5.7	2.6
90年	4.0	-6.5	6.7	7.7
91年	0.8	-6.9	1.7	3.0
92年	1.4	-9.5	2.3	4.2
93年	1.3	13.4	0.6	-0.8
94年	-1.3	2.1	-0.2	-1.7
95年	-1.9	13.6	-1.8	-3.9
96年	4.9	23.4	4.2	3.3
97年	-0.1	8.7	1.8	-2.0
98年	1.5	0.4	1.8	1.9

資料：表1に同じ。

間が一定であるとするちょうど逆の動きをする労働時間を代理変数として用いることとしたものである。Dは、バブル崩壊ダミーで80年～91年までを0、92年以降を1としたものである。実質化に際してのデフレーターは95年基準の当該項目の全国品目別消費者物価指数を用いた。

実際の計測にあたっては総務庁『家計調査年報』、『消費者物価指数年報』及び労働省『労働統計調査月報』を資料として用いた。

なお、計測期間は80年から98年までの19年間である。

3. 計測結果と考察

前述のモデルによる計測結果を示したものが表3である。

教養娯楽費支出全体を被説明変数とした場合に有意であった要因は、所得、所得の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数、価格の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数および定数項の変化を表すバブル崩壊ダミー変数である。バブル崩壊以前の所得弾力性を示す係数 β_1 は約1.7であった。また、所得の係数パラメータの変化を表すダミー変数の係数 β_2 は-1.4でバブル崩壊後、所得の変化に対する反応がかなり小さくなったことを示している。価格に関しては係数パラメータの変化を表すダミー変数の係数 β_3 のみ有意であり、消費者がバブル崩壊後、価格を考慮して行動するようになったことを示している。定数項の変化を表すダミー変数の係数である β_4 は予想に反して正の値をとる結果となった。これは消費者がバブル崩壊後、所得や価格に対する反応を変化させながらも、教養娯楽費支出の最低水準については、下げることなくむしろ上昇させていることを示している。

項目別にみていこう。

教養娯楽用耐久財において有意であった要因は、所得、所得の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数、労働時間の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数、および定数項の変化を表すバブル崩壊ダミー変数である。バブル崩壊以前の所得弾力性は5.2と非常に大きな値をとっており、所得の係数パラメータの変化を表すダミー変数の係数も正で11.4と非常に大きな値を示している。このことはバブル崩壊後、所得に対する反応がさらに大きくなったことを示しており、教養娯楽費全体とは逆の方向に変化している。教養娯楽用耐久財のなかに、近年普及率が急激に上昇しているパソコン・ワープロ等が含まれているためにこのような結果となったとも考えられ、更なる分析が必要であろう。労働時間の係数パラメータの変化を表すダミー変数の係数 β_5 は負の値をとっており、バブル崩壊後は労働時間の減少、つまり自由時間の増加が支出額を増加する方向に働くようになったことを示している。また、定数項の変化を表すダミー変数の係

数は教養娯楽費全体と同じく正の値を示している。

教養娯楽用品において有意であった要因は所得、所得の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数および労働時間であった。バブル崩壊以前の所得弾力性は2.1である。所得の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数の係数は-0.2で、バブル崩壊後、所得に対する反応が小さくなったことを示している。労働時間の弾力性を示す係数 β_6 が負の値を示していることから、自由時間が増加すると支出額が増加することがわかった。しかし、労働時間については教養娯楽用耐久財のようにバブル崩壊の影響はみられない。定数項の変化を表すダミー変数は有意ではなかった。

教養娯楽サービスにおいて有意であった要因は所得、価格の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数、労働時間および定数項の変化を表すバブル崩壊ダミー変数であった。バブル崩壊以前の所得弾力性は1.2でせいたく財的な性質を持つが、他の項目に比してそれほど大きなものとはいえないだろう。所得の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数は有意でなく、所得に対する反応についてはバブル崩壊の影響はみられなかった。しかし価格の係数パラメータの変化を表すバブル崩壊ダミー変数は有意で、バブル崩壊後、消費者が価格に反応を示すようになったことがわかるだろう。教養娯楽用品と同様、労働時間の弾力性が負の値を示しており、また係数パラメータの変化を表すダミー変数が有意でないことから、自由時間の増加が支出額を増加させるが、バブル崩壊の影響はみられないことがわかった。また定数項の変化を表すダミー変数は有意であったがその値は小さく、ほとんど影響を及ぼしていないことがわかった。

これらの結果から明らかになったことは以下のとおりである。バブル崩壊後の消費の構造変化の有り様は教養娯楽費の中でも項目によってかなり異なったものとなっていることがわかった。バブル崩壊後、所得に対する反応は耐久財ではより大きくなり、教養娯楽用品では小さくなっていることが明らかになった。教養娯楽サービスにおいてはその影響がみられなかった。それまでの項目でも有意でなかった価格の要因も、バブル崩壊後、教養娯楽サービスについてのみ、有意になったことが明らかとなった。労働時間の弾力性は教養娯楽用品および教養娯楽サービスにおいてはバブル崩壊以前から負値を示しており、係数パラメータの変化を表すダミー変数が有意でなかったことからバブル崩壊の影響はみられないことが明らかになった。一方、教養娯楽用耐久財についてはバブル崩壊後有意となり、係数が負値を示すようになったことがわかった。教養娯楽用耐久財には家庭内で用いる財が多いことから、バブル崩壊後においては自由時間を家庭内で過ごすようになったため支出額が増加したのではない

表3. 計測結果

	教養娯楽費	教養娯楽用耐久財	教養娯楽用品	教養娯楽サービス
β_0	-0.1045	-2.9303	-1.1375	0.3423
β_1	1.6689**** (32.4518)	5.1652**** (11.6334)	2.1354**** (20.2984)	1.2496**** (9.2805)
β_2	-1.4155** (1.9897)	11.3727**** (3.0676)	-0.2404* (1.4799)	—
β_3	—	—	—	—
β_4	-1.6321**** (2.3062)	—	—	-3.6584**** (4.4387)
β_5	—	—	-0.7726**** (2.3191)	-1.4253**** (2.9460)
β_6	—	-7.5116**** (3.1428)	—	—
β_7	0.2238** (1.9702)	2.9753* (1.6160)	—	-0.0986*** (2.4558)
自由度調整済 決定係数	0.9929	0.9500	0.9894	0.9668
D, W比	2.1282	1.6572	2.5203	1.9273

注1：（）は、t値を示す。

2：t検定で****は1%水準で、***は5%水準で、**は10%水準で、*は20%水準で有意であることを示す。

かと捉えることもできるだろう。定数項の変化を表すダミー変数の係数は、教養娯楽用耐久財では正值で、教養娯楽用品では有意でなかった。教養娯楽サービスでは負の値ではあるが非常に小さいものであった。これらは消費者がバブル崩壊後所得や価格に対する反応を変化させながらも、各項目の支出の最低水準を維持するかもしれないことを示していると考えられる。また、バブル崩壊後も消費者は生活の質の最低水準は低下させていないとみることができよう。

4. まとめ

本稿では、バブル崩壊後の消費の構造変化について検証するため、生活の質を高めることと関連が強いと考えられる教養娯楽費支出およびその中分類の各項目の支出を対象に計量経済学的な分析をおこなった。

その結果、バブル崩壊後の消費の構造変化は同じ教養娯楽費の中でも項目によってかなり異なったものとなっていることがわかった。所得に対する反応のバブル崩壊後の変化は、項目によってまったく異なっていた。それまでどの項目でも有意でなかった価格要因についても、バブル崩壊後教養娯楽サービスについてのみ有意となったことが明らかとなった。労働時間についてみると、バブル崩壊以前から有意で、係数が負を示していた教養娯楽用品および教養娯楽サービスにおいては、係数パラメータの変化を表すダミー変数が有意でなかったことからバブル崩壊の影響はみられない

ことが明らかになった。一方、教養娯楽用耐久財についてはバブル崩壊後有意となり、負値を示すようになったことがわかった。教養娯楽用耐久財には家庭内で用いる財が多く含まれていることから、バブル崩壊後においては自由時間を家庭内で長く過ごすようになったため支出額が増加したのではないかと捉えることもできるだろう。定数項の変化を表すダミー変数の係数は教養娯楽用耐久財では正值で、教養娯楽用品では有意でなかった。教養娯楽サービスでは負の値ではあるが非常に小さいものであった。これらは消費者がバブル崩壊後所得や価格に対する反応を変化させながらも、各項目の支出の最低水準を維持するかもしれないことを示していると考えられる。また、バブル崩壊後も消費者は生活の質の最低水準は低下させていないとみることができよう。

以上教養娯楽費およびその中分類項目について分析を行ってきたが、今後、費目の拡張など更に詳細な分析を行いたい。

注

- 1) たとえば溝口(1995)などがあげられよう。
- 2) 総務庁『家計調査年報』の教養娯楽費、およびその中分類項目を対象とした。なお、中分類項目には書籍・他の印刷物も含まれるが、良好な計測結果が得られなかったため、やむを得ず省略した。
- 3) 吉野・高橋(1990)123~128頁参照。

文 献

- (1) 内山敏典「余暇関連財需要の計量的分析」晃洋書房, 1998年
- (2) 溝口敏行「家計調査からみたバブル崩壊と家計消費」『統計』第46巻第11号, 1995年
- (3) 余暇開発センター『レジャー白書』余暇開発センター, 1999年
- (4) 山本拓『計量経済学』新世社, 1995年
- (5) 吉野直行・高橋徹『パソコン計量経済学入門』多賀出版, 1990年

(平成11年9月10日受理)